この50年の登山界の変遷と山岳団体のこれから

尾　形　好　雄（(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会専務理事）

はじめに

国立登山研修所創立50周年記念特集にあたり、この50年間の登山界の変遷を振り返り、これからの山岳団体を展望してみたい。国立登山研修所の設立は、昭和42（1967）年７月だが、設立に至る経緯を知るには、もう少し時代を遡り、登山界のバックグラウンドを知る必要がある。

登山ブームと急増した遭難

戦時中抑圧された登山活動を取り戻すかの如く、戦後まもなく『山と渓谷』（1946年復刊）や『岳人』（1947年創刊）が相次いで出版され、戦後の焼き野原に登山文化が蠢き出す。そして朝鮮戦争が勃発（昭和25年）し、いわゆる特需の恩恵を受ける。これによって戦後復興が加速され、人々の暮らしには余裕が生まれ、山にも行きやすくなってきた。

昭和31（1956）年、「経済白書」は「戦後」の終焉を告げ、同年２月には第７回冬季五輪で猪谷千春が男子回転で銀メダルを獲得、５月には日本隊のマナスル初登頂の快挙、とスポーツでも世界に伍すようになった。マナスル初登頂の記録映画『マナスルに立つ』は全国で上映され、どの映画館も長蛇の列を作る盛況ぶりであった。また、井上靖の小説『氷壁』が昭和30（1955）年12月から新聞連載が始まったことやスペンサー・トレーシーの『山』の封切り（昭和31年秋）などが拍車をかけ、空前の大衆登山ブームが起こる。この登山ブームは、それまで主流だった大学山岳部に代わり市井の社会人や職域の山岳会を雨後の筍のように創設させ、「３人寄れば山岳会」と云われた。

こうした登山者の増加と共に遭難も続発した。『山男の歌』が大ヒットした昭和37（1962）年の正月４日間には全国で過去最悪の死者・行方不明者31名を記録。そして年末には北海道学芸大学函館分校山岳部のパーティ11名が遭難し、リーダーを除く10名が死亡。明けて正月早々には愛知大学山岳部員13名が薬師岳で遭難。翌昭和39（1964）年１月には大舘鳳鳴高校の高校生４名が岩木山で遭難するなど学生らの悲劇が相次いだ。これらの遭難事故は、繰り返し新聞等のメディアで報道され、社会問題となった。

因みに前途有望な若者を山の遭難事故で失うことは、社会の損失である、ということで、山の遭難は社会悪としてメディアに叩かれるようになったのは、昭和34（1959）年10月の北穂高岳滝谷で東京大学の学生６名が遭難した時に遡る。爾来、同じ悪天候で漁船が転覆して死亡・行方不明者がでても、山の遭難事故のほうが大きく扱われるようになった。

こうした背景の中で、山岳遭難事故を未然に防ぐには、優れた指導者の養成が急務として国立登山センター構想がまとまり、昭和39（1964）年から諸外国の実態調査と設立準備が文部省（当時）で始まった。

一方、登山指導者の養成については、日本山岳協会（当時）でも「優秀な船長の下ではどんな荒海でも船が難破しないように、山でも優秀なリーダーの下では遭難事故は起こらない。」ということで、昭和36（1961）年に指導者養成の一環として山岳指導員制度を立ち上げた。この資格認定制度は、昭和52

（1977）年から（公財）日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に統合され、現在に至っている。

また、文部省（当時）、警察庁、消防庁、気象庁等と国立登山研修所、日本山岳協会（当時）等の山岳関係機関で全国山岳遭難対策協議会を立ち上げ、昭和36（1961）年５月に第１回全国会議を東京で開催し、今日まで継続している。

海外登山

日本の海外渡航自由化は、東京オリンピックが開催された昭和39（1964）年４月である。それまでは厳しい外貨割当の制限があり、海外の山に行くことは実に至難の業であった。ヒマラヤ登山の外貨は、スポーツ外貨枠か学術研究枠などしかなかった。ヒマラヤ登山を実践するには、まずこの外貨獲得が最大の難関であり、「日本を出れば９割成功」と言わしめた所以である。当時、日本体育協会（日体協）から登山隊に割当てられた外貨は１万ドル程度であったから、その争奪戦は熾烈を極めた。その上、この外貨の運用は日体協加盟の日本山岳会が差配していて日本山岳会員以外は使えなかった。

この不条理は昭和34（1959）年になってようやく正された。文部省（当時）が大蔵省（当時）と協議して、日体協加盟でない全日本山岳連盟（全岳連、当時）にも年１隊の登山隊に外貨を割当ててくれ、ここに漸く全岳連加盟団体にもヒマラヤの道が開かれたのである。全岳連では「海外登山審議会」を設置して、割当外貨を公正に運用して、その第１号外貨は福岡大学ヒマラヤ探査隊に与えられた。

海外渡航が自由化されると満を持した登山隊は、堰を切ったようにヒマラヤへ繰り出した。然し、皮肉なことに海外渡航が自由化された翌年３月、ネパール政府は突然ネパール・ヒマラヤの登山禁止を発表した。中印紛争、外国登山隊による越境問題等による禁止措置であった。

これによって登山者の矛先は、アルプスやアラスカ、アンデス、ヒンズークシュなどに向けざるを得なくなった。

ネパール・ヒマラヤは、３年５ケ月の閉鎖の後、昭和43（1968）年８月に再解禁され、大阪万博が開催された昭和45（1970）年には日本隊によるエベレスト登頂が果たされ、第２次ヒマラヤン・ブームが到来する。（1950～60年代に各国が国の威信をかけて8,000m峰初登頂を競ったヒマラヤ・オリンピックを第１次ヒマラヤン・ブームとして。）

さらに昭和54（1979）年秋にインド・ガルワールのガンゴトリ、昭和55（1980）年に中国領ヒマラヤ、昭和58（1983）年にブータン・ヒマラヤなどが相次いでオープンされ、それまで政治的理由で入域できなかった山々が開放された。この時代、日本の驚異的な高度経済成長の後押しもあって市井の山岳会が単一でヒマラヤ登山隊を出せるようになり、競い合うようにヒマラヤを目指した。

因みに戦後の昭和27（1952）年から昭和44（1969）年までの18年間にヒマラヤの6,000m以上の高峰登山に向かった日本人登山者は540名だった。それに対して昭和45（1970）年から昭和60（1985）までの16年間の登山者は5,360名で約10倍にも膨れ上がった。

さらに昭和60（1985）年９月、ニューヨークのプラザホテルで行われた会議（プラザ合意）に於いて、日本の円高が容認されバブル経済が到来した。これが追い風となって海外登山は隆盛を極め、諸外国の登山隊と比べても圧倒的な数の多さを誇った。昭和60（1985）年には、インド14隊、ネパール14隊、パキスタン11隊、中国17隊の計56隊がヒマラヤへ繰り出している。

しかし、隆盛を誇った海外登山も、バブル経済の破綻と共に激減した。プラザ合意による円高はあっ

けなく終焉を迎え、平成２（1990）年３月に金融の総量規制が導入されると日本経済は一気に冷え込んだ。さらに小泉内閣で改正された非正規雇用労働者の現業解禁も拍車をかけ、日本人若者のヒマラヤの夢は奪われていった。

余談ながら昨秋、イエジェ・ククチカのメモリアル映画『ユレク』を観た。ポーランドの厳しい外貨規制の社会主義体制下で彼らが如何に苦労してヒマラヤへ出かけていたかを知り、日本は恵まれていると思った。誰でも行けるヒマラヤではなく、何としても行きたいヒマラヤとでは、その成果に明らかな違いが出て当然である。

一方、平成２（1990）年になるとロブ・ホールらの商業主義的登山隊がエベレストなどの8,000m峰登山を手掛けるようになり、お金持ちの高所遠足登山が普及しだした。

近年の日本隊の傾向は、以前のような長期間をかけたピーク・ハントの登山ではなく、休暇の範囲内で行ける３週間程度で、ハード・クライムを楽しむ先鋭的なスーパー・アルピニズムが6,000m～7,000m峰で展開されている。

中高年登山ブーム

国立登山研修所が創立された昭和42（1967）年は、団塊の世代の昭和23年生まれが大学入試の年であった。戦後の歴史は、人口ピラミッドで男女人口とも一番多い、団塊の世代によって築かれてきたと云われるが、登山においてもそれは窺がわれる。

団塊の世代の大学時代は、学生運動が吹き荒れ、社会人になると、企業戦士、結婚しだすとハネムーンブーム、ベビーブーム、マイホームブームなどその時代、時代にブームを醸し出してきた。

この団塊の世代が、子育てから解放され、会社の出世コースの終着点が見え始めた頃から定年後の事を考えはじめた。健康志向、有り余る時間の過ごし方、お金のかからない余暇の過ごし方などのチョイスの先に登山があった。歩いて登れる登山なら自分でもできるだろうしお金もかからないだろう。気ままに自分だけでも楽しめる。ということで中高年登山者が一気に増えだした。また、青春時代に山にのめり込んでいた人が、仕事や子育ての都合で一時中断していたのを復活したキセル（中抜けの意）登山者も加わった。

そこにＮＨＫで放映した『日本百名山』が輪をかけた。団塊の世代は、生まれた時から競争社会を生き抜いてきた。受験戦争、就職試験、営業目標の達成などいつも目標数字が与えられ、その達成を迫られてきた。その団塊の世代にとって100という数字は、格好の目標となった。1,000名山だったら諦めてしまうが、100名山なら自分でも達成できそうだ、となりここに百名山ブームが起こった。２泊３日で３名山踏破などの弾丸ツアーもあってどの百名山も登山者で溢れるようになり、百名山以外の山は不遇を囲った。

今、この団塊の世代も古希を迎えるようになり、エイジ体力の限界から年々登山者が減少している。

これからの山岳団体

昭和30年代の登山ブームには、クライミング、登山、ハイキングといったいろいろな考え方や会の在り方が異なる山岳会が数多くつくられた。それらの山岳会は構成する会員によって方向づけられ、あとから入会する登山者は、その会の登山の目的に自分の考えが同じであれば、いつまでもその会にとどまっているが、不満があれば、その会を退会して、自分たちで新しく別な会をつくった。こうして新たな山岳会が分派独立し、核分裂的に山岳会が増えていった。また、一方では新人養成をしないで同じ技量の

仲間と登るだけの同人組織もできた。これらの山岳会や同人組織は互いに切磋琢磨し、重箱の隅をつつくような、と云われながらも毛虫記号を探しながら初登攀を競い、やがて「より困難を求めて」の思いは、アルプスやヒマラヤへと舞台を移し、活躍していった。

あの時代、「３人寄れば山岳会」と云われるように創立された山岳会も現在では創立50～60周年を迎えるようになり、会員の新陳代謝がうまく図れなかった山岳会は、高齢化が進み存続も危うくなってきている。因みに50年前（1967年）の日本山岳協会（当時）加盟の46都道府県山岳連盟（協会）（沖縄県山岳連盟の加盟は、1992年）の山岳団体数は、1,787団体（『山岳手帳』調べ）。それが平成29（2017）年では、1,213団体で、約３割減となっている。唯、各山岳会の会員数は、激減している。

山岳会には、一種のモンロー主義的なセクショナリズムがあり、「山岳会は個人に優先する」という考え方が強い。日本の山岳会がクラブではなく、チームだと云われる所以である。日本の山岳会は、一種の登山学校的性格をもち、新人指導が大きなテーマになってきた。登るための集団としての性格と登山学校的性格とが一つになってどちらにも徹しきれない。例えば意欲的な計画を実行しようとすれば新人指導がおろそかになり、新人指導に力を入れると本来の登山活動が制約される。

山岳会の私塾的新人指導は、とかく視野の狭いセクショナリズムを作りやすい。また、徒弟制度的身分序列といった登山の本質とは、かけ離れた妙なものに縛られるような組織が現代の若者や中高年に受け入れられる筈がない。山岳会のきわめて日本的な体質の所産が登山者の組織離れに拍車をかけた。

「見た、聞いた、知った」が簡単にできる現代のネット社会に於いて、従前の体質の山岳会に入会してくる登山者が増えるとは思えない。

これからは登山学校や登山講習会で登山技術を覚え、ある程度の経験を積んだものが山岳会に入って（又は創って）意欲的な登山を行う。クラブ化した山岳会が生き残っていくのではないだろうか。

自立した登山者をいかに育成するか。国立登山研修所での研修事業計画や日山協での夏山リーダー制度の立ち上げなど指導者養成を検討されているが、受講者数に限度があり、広く浸透させるには時間がかかる。学校教育の中で取り上げて貰えるのが一番良いのだが、こちらはハードルが高く、一朝一夕には難しい。

問題は、公的な登山学校や登山講習会が我が国には絶対的に少ないことである。国立登山研修所はもとより日山協や日本勤労者山岳連盟、日本山岳会など全国組織の山岳団体が連携・協力してＵＩＡＡスタンダードに準拠したジャパン・スタンダードの指導カリキュラムや教本を作成し、全国で恒常的に登山講習会を展開することが急務と思われる。

半世紀も経てば登山者も取り巻く環境も大きく変わって当然である。登山者が変わっているのに受け皿が旧態依然では、どうしようもない。今こそ登山界が大同団結して「正しい登山の指導普及」の施策を打つ必要がある。